

## ITbook ホールディングスグループ 新製品"4DKanKan Meta"日本版リリースのお知らせ

当社グループのジオサイン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役:成田 芳文、以下「ジオサイン」)が国内総代理店権を有する「4DKanKan」の新製品"4DKanKan Meta"の日本版がリリースされましたので、お知らせいたします。

4DKanKan は、3次元デジタルデータ技術の開発を手掛ける中国の新興企業である 4DAGE Technology Co., Ltd. (本社: 中国広東省珠海市、CEO: 崔 岩、以下「4DAGE」)の製品です。誰でも簡単に3D空間内を散歩しているようなデータを撮影できる AI 搭載型の360°カメラです。屋内外・暗所・閉所等問わず撮影が可能であることから、土木現場やスマートシティ、メタバース、エンタメなど、さまざまな分野で幅広く使用できる製品です。また、撮影データはお客様にあわせて自由にカスタマイズ可能なため、効率的なマーケティング施策を打つことが可能になります。

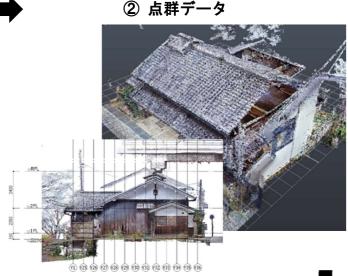
新製品"4DKanKan Meta"は、ジオサインが開発過程から携わり、日本のクライアントの声が多く反映された商品です。大きな特徴として、地上型レーザースキャナーとウェアラブル SLAM※1スキャナーを組み合わせた革新的なデータ取得方法を採用しており、身に着けて歩きながらのスキャンが可能となり、機材の持ち込みが難しい狭所での SLAM 撮影も容易にできます。また、波長 905 ナノメートル (nm) の LiDAR を搭載し、独自開発のアルゴリズムによる自動精度校正もできるため、センチメートルレベルの高精度を実現しています。さらに、赤外線モジュールによるトンネル内等の暗所撮影や、ドローン用の土台モジュールよる事故現場等の特殊環境での撮影など、多機能モジュールを備えているため、さまざまな現場で活躍できます。



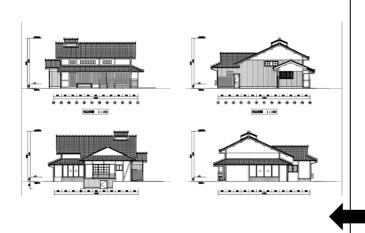


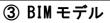
活用例の1つとして「建物文化財のデジタル化」での使用が期待されます。国や地方公共団体が管理する歴史的建造物、文化財、土木構造物や景観資源等において、老朽化や維持管理にかかる人材、コスト等様々な問題があります。災害による破壊、老朽化に伴う取り壊しや管理の放棄等も数少なくありません。そこで、BIM※2、3 D 点群データ等のデジタルデータとして保存することが有効と考えらえています。既存建物の BIM 化は、点群データの容量の大きさや現場の写真との照合により作業が長期間を要することが課題とされていましたが、4DKanKan は、各種データの容量の軽さやクリック1つで実写 VR と点群データの生成が可能です。これにより1か月程要していた図面化を5日程で完了する等、作業時間を圧倒的に短縮することができます。





## 4 建築図面







今年5月に開催されたカンファレンス「4DKanKan Next Akiba'24」の"4DKanKan Meta"日本版リリースの発表にて、4DAGE の崔氏は、「この製品は、開発して終わりではなく、販売後もクライアントとディスカッションを行い、クライアントのニーズを反映させ、カスタマイズし進化させていく製品にしていきたい」と話されています。当社グループは、地盤調査改良事業の株式会社サムシングを中心として、現場を熟知しており、現場の課題をテクノロジーを用いて解決することにより、低コストで生産性を向上させることを強みとしています。 "4DKanKan Meta"日本版リリースにおいても、各事業においての現場の声を反映させ、シナジー効果により更なる活用の可能性を見出し、社会課題への解決に貢献してまいります。

- ※1 SLAM とは「Simultaneous Localization And Mapping」の略称で、ロボットや機械に搭載した複数の距離 センサーやカメラから取得した情報を元にして、自身の位置の推定(Localization)を行いながら、地図 の作成(Mapping)を同時(Simultaneous)に行う技術です。
- ※2 BIMとは「Building Information Modelling」の略称で、従来の図面や紙の資料に代わって、建築物をコンピューター上の3D空間で構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法をいいます。
- ■4DKanKan Meta 専用 HP ページ (https://apps.4dkankan.jp/#/Meta)
- ■本リリースに関する問い合わせ先

ジオサイン株式会社 (https://www.geosign.co.jp/)

R&D室(MAIL: 4dkankan\_info@geosign.co.jp)

## 【本プレスリリースに関する問い合わせ】